

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	8,801,119	流動負債	12,434,663
現金及び預金	265,450	買掛金	1,697,195
受取手形	1,313	短期借入金	3,844,266
売掛金	4,344,452	1年内償還予定の社債	1,700,000
商品及び製品	380,311	リース債務	131,203
仕掛品	22,822	未払金	1,800,823
原材料及び貯蔵品	134,202	設備関係未払金	1,034,215
前払費用	416,686	未払費用	100,697
繰延税金資産	289,402	未払法人税等	420,271
未収入金	1,707,112	前受金	120,832
立替金	1,161,145	預り金	1,194,020
その他	171,172	前受収益	2,695
貸倒引当金	△ 92,952	賞与引当金	359,519
		役員賞与引当金	8,262
		その他	20,659
固定資産	18,701,820		
有形固定資産	16,170,270	固定負債	3,793,821
建物	5,321,804	社債	3,000,000
構築物	3,907,258	リース債務	234,149
機械及び装置	3,359,006	退職給付引当金	293,313
工具、器具及び備品	1,781,982	その他	266,358
土地	1,359,251		
リース資産	262,677		
建設仮勘定	178,290		
無形固定資産	710,656	負債合計	16,228,485
のれん	267,888		
ソフトウェア	252,257	純資産の部	
リース資産	74,657	株主資本	11,325,455
その他	115,852	資本金	1,221,481
投資その他の資産	1,820,893	資本剰余金	1,432,502
投資有価証券	150,600	資本準備金	1,432,502
関係会社株式	213,330	利益剰余金	8,671,472
出資金	30	利益準備金	11,160
破産更生債権等	14,891	その他利益剰余金	8,660,312
長期前払費用	226,415	別途積立金	270,000
繰延税金資産	483,782	繰越利益剰余金	8,390,312
差入保証金	719,886		
その他	27,000	評価・換算差額等	23,513
貸倒引当金	△ 15,042	その他有価証券評価差額金	23,513
繰延資産	74,514		
社債発行費	74,514	純資産合計	11,348,968
資産合計	27,577,454	負債・純資産合計	27,577,454

損 益 計 算 書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		41,586,929
売 上 原 価		22,976,297
売 上 総 利 益		18,610,632
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		14,331,660
営 業 利 益		4,278,972
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	87	
受 取 配 当 金	43,016	
受 取 補 償 金	17,998	
そ の 他	26,063	87,165
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	32,603	
社 債 利 息	48,664	
社 債 発 行 費 償 却	27,819	
社 債 保 証 料	15,835	
そ の 他	6,856	131,779
経 常 利 益		4,234,358
特 別 利 益		
移 転 補 償 金	19,701	
工 事 負 担 金 等 受 入 額	1,622	21,324
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	183,963	183,963
税 引 前 当 期 純 利 益		4,071,719
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,489,358	
法 人 税 等 調 整 額	19,555	1,508,914
当 期 純 利 益		2,562,804

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

また、評価方法は、以下のとおりであります。

商品・仕掛品

通信機器 先入先出法

上記以外 個別法

貯蔵品

通信機器 先入先出法

上記以外 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 3～45年

機械及び装置 2～9年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

のれん

定額法

投資効果の及ぶ期間(5年)にわたり償却しております。

市場販売目的のソフトウェア

販売可能有効期間(3年)の見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計上しております。

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

上記以外の無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は15年であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費 社債償還期間（5 年）にわたり定額法で償却しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸 倒 引 当 金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞 与 引 当 金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（13 年～18 年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。
- (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく要支給額を計上していましたが、平成 24 年 6 月 26 日開催の第 36 回定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。本制度の廃止に伴い、同株主総会終結までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、所定の基準に従い相当額の範囲内で打ち切り支給することとしております。これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、固定負債の「その他」に計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) ソフトウェアの請負開発に係る売上高及び売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェアの請負開発契約

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の契約

工事完成基準

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

- 1. 「受取保険金」は、前事業年度は区分掲記しておりましたが、重要性を鑑み、かつ、表示の明瞭性を高める観点から、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
なお、当事業年度の「受取保険金」の金額は 3,340 千円であります。
- 2. 「債務勘定整理益」は、前事業年度は区分掲記しておりましたが、重要性を鑑み、かつ、表示の明瞭性を高める観点から、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
なお、当事業年度の「債務勘定整理益」の金額は 1,844 千円であります。

3. 「社債保証料」は、前事業年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前事業年度の「社債保証料」の金額は20,386千円であります。

4. 「社債発行費償却」は、前事業年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前事業年度の「社債発行費償却」の金額は27,819千円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,768,913千円
2. 偶発債務	
債権流動化に伴う買戻義務	317,021千円
3. 関係会社に対する短期金銭債権	39,247千円
4. 関係会社に対する短期金銭債務	3,981,998千円
5. セールアンド割賦バック取引による購入資産で所有権が売主に留保されたものがあります。	

(1) 帳簿価額の内訳

機 械 及 び 装 置	199,963千円
工 具 、 器 具 及 び 備 品	4,781千円
ソ フ ト ウ ェ ア	6,147千円
計	210,892千円

(2) 対応する債務

設 備 関 係 未 払 金	58,800千円
固 定 負 債 「 そ の 他 」	102,900千円
計	161,700千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売 上 高	669,166千円
仕 入 高 等	1,081,512千円
営業取引以外の取引高	25,704千円
2. 売上原価に含まれる研究開発費	6,941千円

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当財産の種類及び帳簿価額 (千円)		1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月16日 臨時株主総会	普通株式	利益 剰余金	(株)TOKAIケー ブルネットワーク 普通株式	8,503,464	231.1	—	平成24年4月2日
平成24年3月15日 臨時株主総会	普通株式	利益 剰余金	(株)ブケ東海三島 普通株式	33,000	0.9	平成24年3月15日	平成24年4月2日
平成24年3月15日 臨時株主総会	普通株式	利益 剰余金	(株)ブケ東海御殿場 普通株式	33,000	0.9	平成24年3月15日	平成24年4月2日

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	551,827	15.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	425,274	11.6	平成24年9月30日	平成24年11月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	600,019	16.3	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

<流動の部>

繰延税金資産	
賞与引当金	133,741 千円
未払金	65,746 千円
未払事業税	39,396 千円
貸倒引当金	23,090 千円
その他	27,427 千円
繰延税金資産合計	<u>289,402 千円</u>

<固定の部>

繰延税金資産	
ソフトウェア償却	280,651 千円
退職給付引当金	102,073 千円
その他	113,608 千円
繰延税金資産合計	<u>496,332 千円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>△12,550 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△12,550 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>483,782 千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、システムイノベーションサービス事業におけるデータセンターサービス用機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に係る事項に関する注記「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	3,517	3,039	477
ソフトウェア	384	266	118
合計	3,901	3,305	595

② 未経過リース料期末残高相当額

1年内	647千円
1年超	8千円
合計	655千円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	20,281千円
減価償却費相当額	18,974千円
支払利息相当額	244千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	380,953千円
1年超	718,010千円
合計	1,098,963千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、年度資金計画に基づき設備投資資金について社債の発行及び金融機関からの借入れにより調達しております。また、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）により、㈱TOKAIホールディングスより必要資金を調達することで、余資が発生しないよう効率的に資金管理を行い、必要に応じ社債又は長期借入金へ転換し財務の安定化に取り組んでおります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主として取引先との業務提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に設備投資にかかる資金調達です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金の管理は、「販売管理規程」に定められているとおり販売部門における販売担当者が回収についても責任を負い、販売部門長が最終責任者として取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高の管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行会社の財務状況等を把握し、時価のあるものについては、月末時点における時価評価の状況について、時価のないものについても取得価額に対し何らかの疑義が生じ、対応あるいは減損処理が求められることとなった場合、その状況について取締役会へ財務報告を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの月次報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	265,450	265,450	—
(2) 売掛金	4,344,452		
貸倒引当金(*1)	△44,549		
	4,299,902	4,299,902	—
(3) 未収入金	1,707,112		
貸倒引当金(*1)	△24,217		
	1,682,895	1,682,895	—
(4) 立替金	1,161,145		
貸倒引当金(*1)	△19,761		
	1,141,383	1,141,383	—
(5) 投資有価証券	137,100	137,100	—
(6) 差入保証金	719,886	718,619	△1,266
資産計	8,246,618	8,245,351	△1,266
(1) 買掛金	1,697,195	1,697,195	—
(2) 短期借入金	3,844,266	3,844,266	—
(3) 未払金	1,800,823	1,800,823	—
(4) 設備関係未払金	1,034,215	1,034,215	—
(5) 未払法人税等	420,271	420,271	—
(6) 預り金	1,194,020	1,194,020	—
(7) 社債(1年以内含む)	4,700,000	4,721,208	21,208
(8) リース債務	365,353	365,521	168
負債計	15,056,146	15,077,523	21,377

(*1) 売掛金、未収入金及び立替金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金及び(4) 立替金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金、未収入金及び立替金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、以下のとおりであります。

その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	89,935	127,529	37,593
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	11,101	9,571	△1,530
合計		101,036	137,100	36,063

(6) 差入保証金

主に事務所建物に係る差入保証金について、契約上の期間と近似する期間における国債利回りで割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 設備関係未払金、(5) 未払法人税等及び(6) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債(1年以内含む)

償還予定額を、同様の社債の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(8) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	13,500
関係会社株式	213,330

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱TOKAIホールディングス	静岡市葵区	14,000,000	持株会社	被所有直接(100.0)	兼任5名	経営管理の委託	資金の貸借取引	644,977	短期借入金	3,844,266
								支払利息	25,704	—	—

(注) 1. 資金の貸借取引につきましては、CMS基本契約に基づき残高が毎日変動するため、取引金額につき純増減額を記載しております。なお、㈱TOKAIホールディングスが市場金利を勘案した合理的な利率を設定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	㈱ザ・トーカイ	静岡市葵区	14,004,624	液化石油ガス、石油製品、関連する機器販売、工事施工、住宅・土地販売他	なし	兼任4名	データ伝送サービスの提供、システム開発・保守、情報処理・運用受託、システム商品・製品販売クレジット利用代金等の回収代行、オフィスの賃借	データ伝送収入	96,505	売掛金	170,496
								情報処理・運用受託	670,117		
								システム開発・保守、機器の販売等	460,716		
								その他手数料収入	7,042		
								クレジット利用代金等の回収代行	4,574	未収入金立替金	536,998 717,150
								オフィスフロアの賃借	209,350	未払金	18,326
親会社の子会社	㈱TOKAIケーブルネットワーク	沼津市	1,000,000	CATV事業	なし	兼任4名	インターネット接続・回線卸売、データ伝送サービスの提供、システム開発・保守、情報処理・運用受託、システム商品・製品販売、新設分割	分割資産の譲渡	35,262,841	—	—
								分割負債の譲渡	26,764,849	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. データ伝送収入、情報処理・運用受託、システム開発・保守、機器の販売等、その他手数料収入については市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
3. クレジット利用代金等の回収代行についてはクレジットカードの利用等による手数料を取引金額として記載しております。
4. オフィスフロアの賃借については近隣の市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	308円49銭
1株当たり当期純利益	69円66銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益(千円)	2,562,804
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,562,804
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	36,788,471

(その他の注記)

企業結合等に関する注記

新設分割

当社は、平成 24 年 4 月 2 日を効力発生日として、当社の C A T V 事業を会社分割し、親会社である株式会社 T O K A I ホールディングスの子会社といたしました。

(1) 会社分割の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の C A T V 事業

事業の内容 C A T V 網による放送事業及びインターネット、光 I P 電話などの通信サービス

② 会社分割日

平成 24 年 4 月 2 日

③ 会社分割の法的形式

当社を分割会社、新たに新設する株式会社 T O K A I ケーブルネットワークを承継会社とする
新設分割

④ 新設会社の名称

株式会社 T O K A I ケーブルネットワーク

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

会社分割の目的

厳しい市場環境の変化に対応するための経営の意思決定の迅速化、コーポレートガバナンスの強化、事業戦略に応じた組織体制の確立を目的とするものであります。

会社分割に係る割当ての内容

受取対価の種類については、株式会社 T O K A I ケーブルネットワークが当社に普通株式 20,000 株の割当を実施いたしました。

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,147,877 千円
固定資産	34,114,963 千円
資産合計	35,262,841 千円
流動負債	15,457,357 千円
固定負債	11,307,491 千円
負債合計	26,764,849 千円

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 改正平成 20 年 12 月 26 日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 改正平成 20 年 12 月 26 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 最終改正平成 20 年 12 月 26 日）に基づき、共通支配下の取引に係る会計処理に準じて処理しております。したがって、移転損益は認識しておりません。

吸収分割

(1) 企業結合の概要

① 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 株式会社富士通ソフトウェアテクノロジーズ
取得した事業の内容 静岡県内の I S P 事業

② 企業結合を行った主な理由

「通信サービス事業」、「データセンター事業」、「システムインテグレーション事業」の三位一体のソリューションサービスを静岡県内のより多くのお客様にご利用いただき、今後の高度情報通信社会に即応した多種・多様なサービスを提供し、当社の通信・情報ノウハウや当社の経営ノウハウを活かす事で一層の地域社会の発展に貢献していくことを目的として行うものであります。

③ 企業結合日

平成 24 年 10 月 1 日

④ 企業結合の法的形式

株式会社富士通ソフトウェアテクノロジーズを分割会社、当社を承継会社とする吸収分割

⑤ 結合後企業の名称

株式会社 T O K A I コミュニケーションズ

(2) 財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成 24 年 10 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	253,002 千円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	4,600 千円
取得原価		257,602 千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

285,120 千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力に関連して発生いたしました。

③ 償却方法及び償却期間

5 年間にわたる定額法

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	9,675 千円
固定資産	9,083 千円
資産合計	18,759 千円
流動負債	46,037 千円
固定負債	239 千円
負債合計	46,277 千円